

秋田県内の特定事業者による

# 再エネ切替や環境価値の活用などの取組がもたらす 脱炭素の劇的インパクト

秋田県地球温暖化対策推進条例 第11条措置（21事業者）の効果分析

令和8年3月

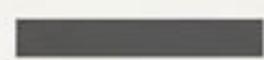
秋田県 生活環境部 温暖化対策課

# 温室効果ガス「排出の抑制」の仕組み（条例第11条）

秋田県地球温暖化対策推進条例第11条では、事業者が再生可能エネルギー由来の電気メニューへ切り替える等の措置を行った場合、その効果を「温室効果ガスの排出の抑制の量」として計上し、総排出量から直接差し引くことができます。



事業活動に伴う  
総CO2排出量



再エネ由来電力等  
による抑制量



措置反映後の  
CO2排出量

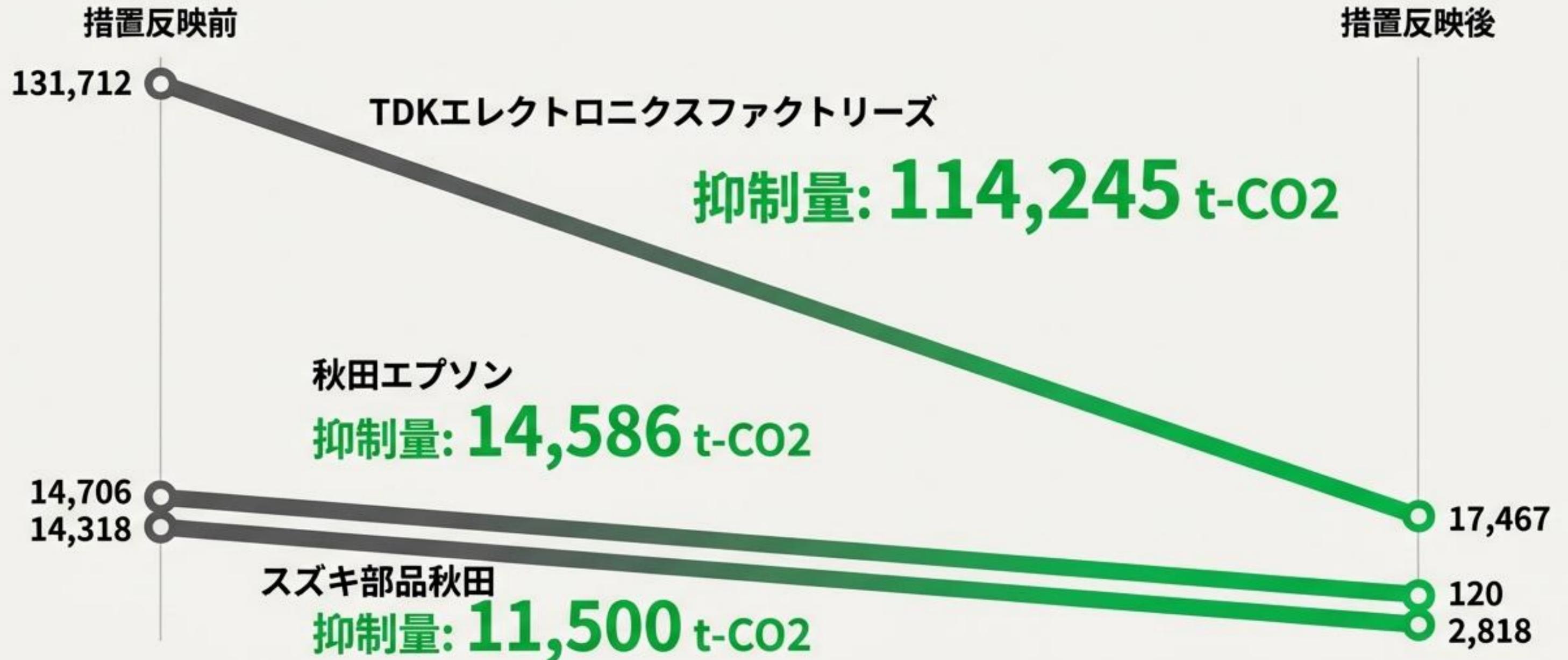
## 21事業者の総合インパクト：措置反映前と比較して約41%を削減

条例第11条の措置を適用した全21事業者のデータを集計すると、措置反映前に約30.8万トンあったCO<sub>2</sub>排出量は、再エネ切替や環境価値の活用等により約18万トンも抑制され、全体で約41%の劇的な削減を達成しています。



# トップランナーによる圧倒的な削減効果（削減量10,000t以上）

TDKエレクトロニクスファクトリーズは単体で11万トン超という県内最大の抑制効果を生み出しました。  
また、秋田エプソンは措置反映前の14,706トンから120トンへと、ほぼ100%に近い削減率を達成しています。



# 県内主要企業に広がる数千トン規模の脱炭素シフト（削減量1,000t～10,000t）

情報通信、ガラス、化学、金融など、多様な産業セクターの主要企業が再エネ電力へのシフト等により  
確実かつ大幅なCO<sub>2</sub>排出量の抑制を実現しています。



# 県内主要企業に広がる数千トン規模の脱炭素シフト（削減量1,000t未満）

製造業にとどまらず、小売チェーンや自治体・教育機関においても再エネ切替等による削減実績が着実に報告されています。規模の大小に関わらず、アクションを起こすことが脱炭素化への第一歩となります。



# 再エネ切替は、最も即効性のある 脱炭素の「切り札」

21事業者のデータが証明するように、  
秋田県地球温暖化対策推進条例第11条に基  
づく再エネ電力メニュー等への切替は、  
排出量を劇的かつダイレクトに削減できる  
アプローチです。

秋田県温暖化対策課では、事業者の  
脱炭素経営への転換に向けた取組に  
役立つ情報を発信中です!

美の国あきたネット(コンテンツ番号84910)



21者 合計抑制量  
18万t-CO<sub>2</sub>達成